

観光庁

令和3年度

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金

(地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業)

非接触式キャッシュレス決済環境の整備

【応募要領】

令和3年4月

(観光庁外客受入担当参事官室)

## 〔 目 次 〕

1. 補助金の目的
2. 補助対象事業者
3. 補助対象要件
4. 補助対象経費
5. 補助率
6. 運用開始等期限
7. 事業のスキーム
8. 応募件数
9. 応募手続きの概要
10. 審査結果の通知
11. 交付決定
12. 補助金の交付
13. 交付決定後の注意事項
14. 事業評価
15. 反社会的勢力との関係が判明した場合
16. その他

## 1. 補助金の目的

訪日外国人旅行者数6,000万人の実現に向けて、滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光地までの移動円滑化等を図るため、以下「3. 補助対象経費」に掲げる事業を対象として補助金の交付を行うことにより、訪日外国人旅行者の受入環境整備を行うための緊急対策を促進することを目的とします。

本事業は、観光地における飲食店や小売店をはじめとする店舗・事業所等において、訪日外国人を含む旅行者が安心して快適に、滞在、ショッピング、交流・体験を楽しめる環境整備を図るため、また、観光地における感染症の拡大防止を目的とした取組を推進することで訪日外国人旅行者が我が国を安心して旅行できる環境を整備するため、非接触式によるキャッシュレス決済環境の整備に要する経費の一部を補助するものです。

※補助金の交付は、予算の範囲内で行うものとします。また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同法施行令の規定が適用されるほか、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱、同交付要領の定めによります。

## 2. 補助対象事業者

本補助金の補助対象事業者は、以下の(1)から(5)の事業者とします。なお、(3)については非接触式キャッシュレス決済環境を整備する観光地における店舗・事業所等の設置者に限ります。

(1) 地方公共団体、観光地域づくり法人 (DMO) (※1)

(2) 商工会議所 (※2)、商工会 (※3)、観光協会 (法人格を有するもの)

(3) 民間事業者

補助対象事業者となる民間事業者は、法人格を有する必要があります。

民間事業者には、公共交通事業者※4を含みます。ただし、以下の公共交通事業者は除きます。

- ・東日本旅客鉄道株式会社
- ・東海旅客鉄道株式会社
- ・西日本旅客鉄道株式会社
- ・特定本邦航空運送事業者

また、以下の公共交通事業者については、地方部※5における事業に限ります。

- ・大手民鉄及び大手民鉄に準ずる大都市周辺の民鉄事業者  
(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業交付要領の別添を参照のこと)

(4) その他地域における観光まちづくりに取り組む法人又は団体 (※6)

(5) 空港・港湾管理に関連する協議会等 (※7)

※1 「観光地域づくり法人 (DMO)」とは、観光地域づくり法人 (DMO) 又はその候補として観光庁長官の登録を受けた法人をいいます。

※2 「商工会議所」とは、商工会議所法 (昭和28年法律第143号) に基づく商工会議所をいいます。

※3 「商工会」とは、商工会法 (昭和35年法律第89号) に基づく商工会をいいます。

※4 「公共交通事業者」とは

次に掲げる者をいいます。

- 鉄道事業法 (昭和61年法律第92号) による鉄道事業者 (旅客の運送を行うもの及び旅客の運送を行う鉄道事業者に鉄道施設を譲渡し、又は使用させるものに限る。)
- 軌道法 (大正10年法律第76号) による軌道経営者 (旅客の運送を行うものに限る。)
- 道路運送法 (昭和26年法律第183号) による一般乗合旅客自動車運送事業者、一般乗用旅客自動車運送事業者
- 海上運送法 (昭和24年法律第187号) 第2条第5項に規定する一般旅客定期航路事業 (本邦の港と本邦以外の地域の港との間又は本邦以外の地域の各港間に航路を定めて行うものを除く。)、同法第20条第2項に規定する人の運送をする不定期航路事業 (乗合旅客の運送をするもの限り、本邦の港と本邦以外の地域の港との間又は本邦以外の地域の各港間におけるものを除く。) 及び同法第21条第1項に規定する旅客不定期航路事業を営む者
- 航空法 (昭和27年法律第231号) による本邦航空運送事業者

※5 「地方部」とは東京駅及び大阪駅から半径50キロメートル、名古屋駅から半径40キロメートルの範囲を除く地域をいいます。

※6 「観光まちづくりに取り組む団体」とは、構成員に地方公共団体又は代表者に法人格を有する者を含む地域の活性化に資する団体であって、次に掲げる事項を規約等で定める団体をいいます。

- 目的
- 構成員、事務局、代表者及び代表権の範囲
- 意思決定方法
- 解散した場合の地位の承継者
- 事務処理及び会計処理の方法

- カ 会計及び監査の方法
- キ その他運営に関して必要な事項

※7 「空港・港湾管理に関連する協議会等」とは

空港法第14条第1項に規定する協議会に加えて、次に掲げる者によって構成される協議会又は港湾管理者が港湾施設の管理等を適正かつ確実に行うことができると認められた団体をいいます。

- ・関係する地方公共団体（港務局を含みます。）
- ・地方整備局（北海道開発局及び沖縄総合事務局を含みます。）
- ・その他訪日外国人旅行者を含む利用者の移動を円滑に行うための二次交通の実情、その利用促進の取組に精通する者等協議会が認める者。

### 3. 補助対象要件

#### (1) 補助対象要件

訪日外国人を含む旅行者が現に多く来訪している、もしくは今後多く来訪することが想定される店舗・事業所等（宿泊施設は除く。）において、整備される場合に対象とします。

※本補助事業の対象となる非接触式キャッシュレス決済環境の整備について、散策マップやWEB等により訪日外国人を含む旅行者に対して分かりやすく対象店舗等を示すことが望ましい。

#### (2) 立地要件

訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とするとの目標実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入れに関し一定の体制を整えている地域又は訪日外国人旅行者の誘致等、観光振興に意欲を有する地域であって、以下のいずれかの地域の市区町村に立地するもの。なお、観光振興事業費補助金交付要綱第2条二に基づく指定市区町村は除くものとする。

- ・地域観光資源の多言語解説整備支援事業対象地域
- ・最先端観光コンテンツインキュベーター事業実施地域
- ・SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)
- ・食・駆けるプロジェクト実施地域
- ・「文化財総合活用・観光振興戦略プラン」に基づき文化財を中核とする観光拠点の整備に取り組む地域（日本遺産を有する又は2021年までに日本遺産認定を目指す地域、歴史文化基本構想を策定済又は2021年までの策定を目指す地域等）
- ・国立公園関係地域
- ・先端技術を活用した日本文化の魅力発信事業実施地域
- ・重要伝統的建造物群保存地域が所在する地域
- ・Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業実施地域
- ・2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会競技会場立地都市、

- ・ホストタウン、復興「ありがとう」ホストタウン、共生社会ホストタウン
- ・優れた着地型整備等の取り組みが行われ、顕著な実績があがっている地域※
- ※外部有識者の意見を聞いた上で確認を取る。
- ・エコツーリズム推進法に基づく全体構想認定地域
- ・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業支援対象地域
- ・文化クラスター形成支援事業対象地域
- ・夜間・早朝の活用による新たな時間市場の創出事業対象地域
- ・観光圏整備実施計画認定地域

※なお、立地要件を満たしている以下の自治体等について優先的に採択します。

「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」に基づく取り組みを重点施策とし、地域計画又は拠点計画が認定された地域。

### (3) 立地要件（地域内）

上記（2）立地要件の地域内における、以下のⅠ）、Ⅱ）又はⅢ）のいずれかの範囲に所在するものとする。

Ⅰ）「観光スポット」内

Ⅱ）「観光スポット」の周囲

Ⅲ）「観光スポット」へのアクセス経路（周辺の施設から該当の「観光スポット」へアクセスする際の主な移動経路となるエリア）

※「観光スポット」とは、訪日外国人旅行者が毎年一定数訪れている（と推定される）観光施設等をいう。

（対象外の店舗・事業所等）

- ・Ⅰ）、Ⅱ）、Ⅲ）の範囲に所在しない店舗・事業所等

- ・Ⅰ）、Ⅱ）、Ⅲ）の範囲でも地域住民の利用が主たる店舗・事業所等

## 4. 補助対象経費

本事業に係る補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」といいます。）は、以下のAからCの条件すべてを満たす、非接触式キャッシュレス決済環境の整備に要する経費とします。

※「2. 補助対象事業者」のうち（1）、（2）、（4）、（5）は、本事業により整備する端末等について 店舗・事業所等へ貸与することが可能です。

※本事業により整備する機器等の処分等を行おうとする場合は、13. 交付決定後の注意事項  
(4) 取得財産の管理等③財産処分の制限に記載するとおり、大臣の承認を受けなければなりません。また、承認後に処分等を行い、収入があったときには、補助金の一部を返納してもらうことがあります。

- |                                 |
|---------------------------------|
| A. 使用目的が本事業の遂行に必要なものと明確に特定できる経費 |
| B. 補助金交付決定後に、契約・発注により発生した経費     |
| C. 証拠書類・見積書等によって契約・支払金額が確認できる経費 |

(1) 非接触式キャッシュレス決済環境の整備

ア) 機器購入費

非接触式キャッシュレス決済環境の整備のための機器の購入に要する経費。

イ) 機器設置費

非接触式キャッシュレス決済環境の整備のための機器の設置に直接要する経費。

ウ) ソフトウェア購入費

非接触式キャッシュレス決済環境の整備のためのソフトウェアの購入に要する経費。

エ) 本事業の利用に際して必要となるLAN環境の整備

「機器購入費」(LAN機器の購入に係る経費)及び「機器設置工事費用」(LAN機器の設置工事に係る費用、ソフトウェア購入費(セキュリティー対策含む。))。

(2) 他の予算制度との整理

国による固有の補助金等の給付を既に受けている、受けることが確定している、又は交付対象となる可能性がある場合には、原則として補助金の対象となりません。

〔 例. 国土交通省：社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)  
内閣府：地方創生拠点整備交付金 等 〕

ただし、交付の可能性のあったものの、交付を受けないものとなったものについては本補助金の対象となる可能性があります。

(3) 補助金全般について

明確な機能の向上に要する経費については補助対象としますが、故障、老朽化等に対応するための機能の明確な向上を伴わない修理修繕、代替更新のみに要する経費は補助対象としません。

また、ランニングコストやレンタル・リース契約に関する経費も補助対象としません。

なお、本補助事業期間内に、同一の事業計画で国(独立行政法人を含みます。)の他の補助金、助成金の交付を受けている、又は受けることが決まっている場合は、対象外と

なります。後日その事実が明らかになった場合には、採択後であっても、補助金の交付を取り消す場合があります。

## 5. 補助率

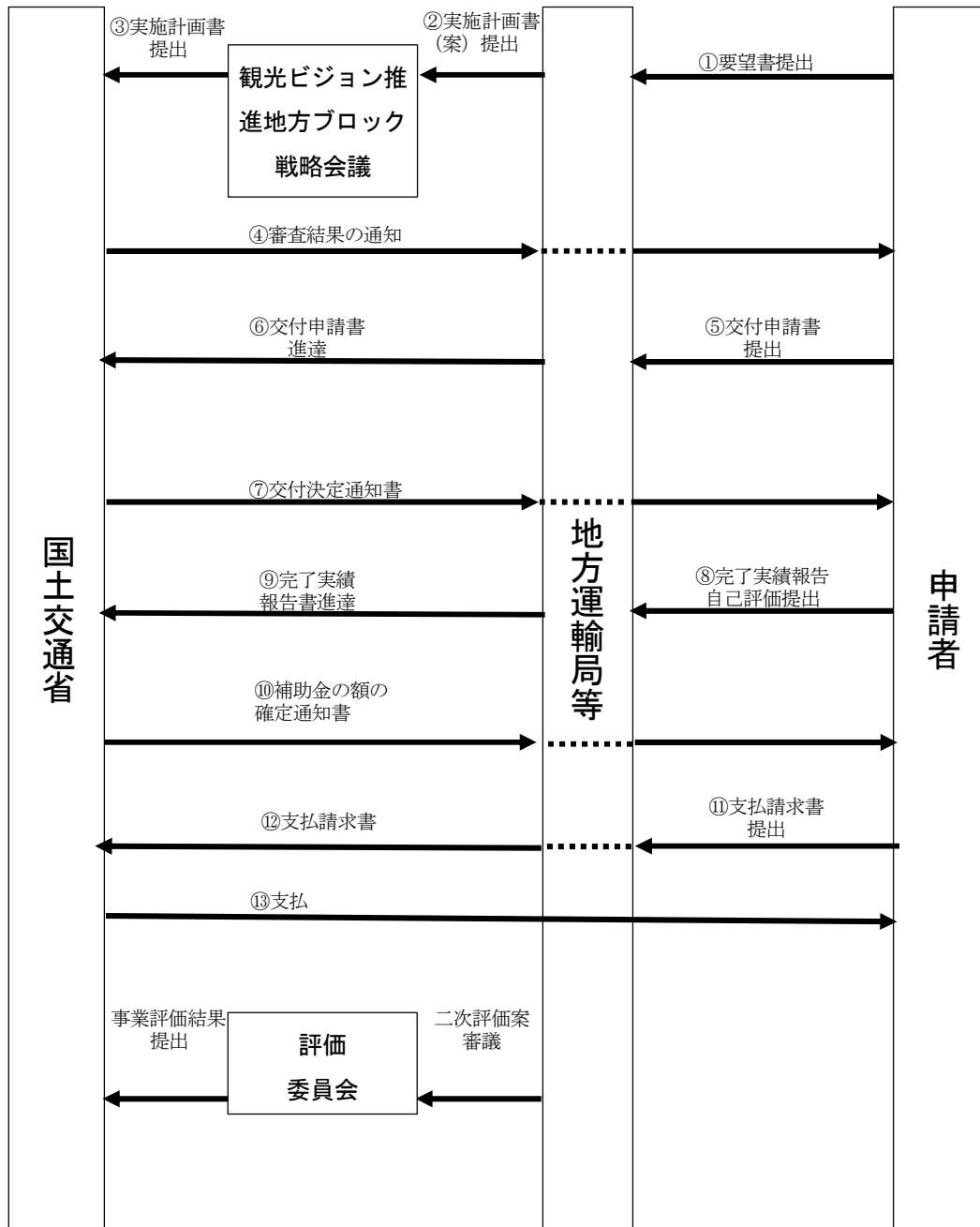
補助対象経費の3分の1以内となります。

## 6. 運用開始等期限

交付を受けた会計年度末までに自己評価（「14. 事業評価」を参照）を実施できるよう、本補助事業による受入環境整備を行ってください。



## 7. 事業のスキーム



※フロー図の⑤以降の各種手続き（⑤⑧⑩の提出、⑦⑩の通知）に関しては、電子申請システム「jGrants」で行います。手続きには、GビズIDプライムが必要となり、下記HPにある「gBizID プライム作成」からアカウント発行申請ができます。なお、GビズIDプライムの発行には、申請から通常2～3週間要します（発行申請の状況によっては、3週間以上要する場合がございます）ので、本補助金のご活用をお考えの方は、事前にIDを取得いただきますようお願いいたします。

○「GビズIDプライム」の作成について

■アカウント発行申請サイト <https://gbiz-id.go.jp/top/index.html>

なお、下記事業者は、電子申請システム「jGrants」での申請手続きの対象外となりますので、手続きの詳細につきましては、「9. 応募手続きの概要」記載の「(2) 提出先」までお問い合わせください。

- ・鉄道・自動車・海事・港湾に関する公共交通事業者等（航空・空港に関する公共交通事業者等を除く）

## 8. 応募件数

応募は、一つの店舗・事業所等につき、要望書提出は1件とします（同一の設置主体が複数の店舗・事業所等について応募を希望する場合は、店舗・事業所等ごとに要望書を作成してください）。ただし、貸与する場合は、補助対象事業者ごとに要望書提出は1件とします。

## 9. 応募手続きの概要

### (1) 応募期間

令和3年4月16日(金)～令和3年10月29日(金)17時 [必着]

※原則、応募いただいた月の翌月末を目途に審査結果の可否をお伝えします。

※予算が無くなり次第、募集を終了させていただきます。

### (2) 提出先（お問い合わせ先）

■提出先（鉄道・自動車・海事に関する公共交通事業者及び港湾に関する事業者を除く）

担当部署	お問い合わせ先
北海道運輸局 観光部観光企画課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-2700 F A X 011-290-2702
東北運輸局 観光部観光企画課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 電話 022-791-7509 F A X 022-791-7538
関東運輸局	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎

観光部観光企画課	電話 045-211-1255 F A X 045-211-7270
北陸信越運輸局 観光部観光企画課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲合同庁舎 2 号館 電話 025-285-9181 F A X 025-285-9172
中部運輸局 観光部観光企画課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸 2-2-1 名古屋合同庁舎第 1 号館 電話 052-952-8045 F A X 052-952-8087
近畿運輸局 観光部観光企画課	〒540-8558 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 電話 06-6949-6466 F A X 06-6949-6135
中国運輸局 観光部観光地域振興課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館 電話 082-228-8703 F A X 082-228-9412
四国運輸局 観光部観光企画課	〒760-0019 高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎南館 電話 087-802-6735 F A X 087-802-6732
九州運輸局 観光部観光企画課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 電話 092-472-2330 F A X 092-472-2334
沖縄総合事務局 運輸部企画室	〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 電話 098-866-1812 F A X 098-860-2369

■提出先（鉄道に関する公共交通事業者）

担当部署	お問い合わせ先
北海道運輸局 鉄道部計画課	〒060-0042 札幌市中央区大通西 10 丁目 札幌第 2 合同庁舎 電話 011-290-2731 F A X 011-290-2717
東北運輸局 鉄道部計画課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町 1 電話 022-791-7526 F A X 022-299-8810
関東運輸局 鉄道部計画課	〒231-8433 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 電話 045-211-7243 F A X 045-212-2011
北陸信越運輸局 鉄道部計画課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町 1-2-1 新潟美咲合同庁舎 2 号館 電話 025-285-9153 F A X 025-285-9173
中部運輸局 鉄道部計画課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸 2-2-1 名古屋合同庁舎第 1 号館 電話 052-952-8033 F A X 052-952-8086
近畿運輸局 鉄道部計画課	〒540-8558 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 電話 06-6949-6442 F A X 06-6949-6529
中国運輸局 鉄道部計画課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 4 号館 電話 082-228-8797 F A X 082-228-9411
四国運輸局 鉄道部計画課	〒760-0019 高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎南館 電話 087-802-6755 F A X 087-802-6756
九州運輸局 鉄道部計画課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-11-1 電話 092-472-4051 F A X 092-472-2353

沖縄総合事務局 運輸部陸上交通課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369
---------------------	---

■提出先（自動車に関する公共交通事業者）

担当部署	お問い合わせ先
北海道運輸局 自動車部 旅客第一課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-2741 F A X 011-290-2704
東北運輸局 自動車部 旅客第一課（バス） 旅客第二課（タクシー）	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 （バス）電話 022-791-7529 F A X 022-299-0940 （タクシー）電話 022-791-7530 F A X 022-299-0940
関東運輸局 自動車部 旅客第一課（バス） 旅客第二課（タクシー）	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 （バス）電話 045-211-7245 F A X 045-201-8802 （タクシー）電話 045-211-7246 F A X 045-201-8802
北陸信越運輸局 自動車部 旅客第一課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館 電話 025-285-9154 F A X 025-285-9174
中部運輸局 自動車交通部 旅客第一課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館 電話 052-952-8035 F A X 052-961-0816
近畿運輸局 自動車部 旅客第一課	〒540-8558 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 電話 06-6949-6445 F A X 06-6949-6531
中国運輸局 自動車部 旅客第一課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 電話 082-228-3436 F A X 082-228-3452
四国運輸局 自動車交通部 旅客課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館 電話 087-802-6771 F A X 087-802-6775
九州運輸局 自動車部 旅客第一課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 電話 092-472-2521 F A X 092-472-3616
沖縄総合事務局 運輸部陸上交通課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369

■提出先（海事に関する公共交通事業者）

担当部署	お問い合わせ先
北海道運輸局 海事振興部 旅客・船舶産業課	〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 電話 011-290-1011 F A X 011-290-1021
東北運輸局 海事振興部 海事産業課	〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 電話 022-791-7512 F A X 022-299-8875
関東運輸局 海事振興部旅客課	〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 電話 045-211-7214 F A X 045-201-8788
北陸信越運輸局 海事部海事産業課	〒950-8537 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館 電話 025-285-9156 F A X 025-285-9176
中部運輸局 海事振興部旅客課	〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館 電話 052-952-8013 F A X 052-952-8084
近畿運輸局 海事振興部旅客課	〒540-8558 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 電話 06-6949-6416 F A X 06-6949-6457
神戸運輸管理部 運輸監理部旅客課	〒650-0042 神戸市中央区波止場町1-1 神戸第2地方合同庁舎 電話 078-321-3146 F A X 078-321-7026
中国運輸局 海事振興部旅客課	〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 電話 082-228-3679 F A X 082-228-7309
四国運輸局 海事振興部 海運・港運課	〒760-0019 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎南館 電話 087-802-6807 F A X 087-802-6815
九州運輸局 海事振興部旅客課	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 電話 092-472-3155 F A X 092-472-3301
沖縄総合事務局 運輸部総務運航課	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話 098-866-1836 F A X 098-860-2369

■提出先（港湾に関する事業者）

担当部署	お問い合わせ先
北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課	〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎 電話 011-709-2137 F A X 011-709-2147
東北地方整備局 港湾空港部	〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 電話 022-716-0005 F A X 022-716-0017

港湾物流企画室	
関東地方整備局 港湾空港部 港湾計画課	〒231-8433 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 電話 045-211-7416 F A X 045-211-0204
北陸地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室	〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1 新潟美咲合同庁舎 1 号館 電話 025-370-6706 F A X 025-280-8783
中部地方整備局 港湾空港部 港湾計画課	〒460-8517 名古屋市中区丸の内 2-1-36 NUP・フジサワ丸の内ビル内 電話 052-209-6323 F A X 052-203-9739
近畿地方整備局 港湾空港部 港湾計画課	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 29 神戸地方合同庁舎 電話 078-391-8361 F A X 078-325-8288
中国地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室	〒730-0004 広島市中区東白島町 14-15 N T T クレド白島ビル 電話 082-511-3928 F A X 082-511-3910
四国地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室	〒760-8554 高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎 電話 087-811-8360 F A X 087-811-8426
九州地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-10-7 福岡第 2 合同庁舎 電話 092-418-3379 F A X 092-418-3037
沖縄総合事務局 開発建設部 港湾計画課	〒900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館 電話 098-866-1906 F A X 098-861-9916

### (3) 提出書類等

#### ① 要望書

- ・本募集で指定する要望書様式（別紙様式を含む。）を必ず使用してください。
- ・店舗・事業所等の外観・内観、改修及び機器を取り付けようとする箇所等の写真をご用意ください。
- ・事業の概要について、別紙 1 に記入してください。
- ・事業の内容について、別紙 2 に記入してください。また、備考欄等で見積書の該当箇所をお示しください。
- ・非接触式キャッシュレス決済環境の整備について、別紙 3 に記入してください。
- ・補助対象事業者が民間事業者の場合、店舗・事業所等の所在する地方公共団体からの意見書（別紙 4）も必ずご提出願います。

- ・店舗・事業所等に貸与する場合は、別紙5により貸与先について報告してください。
- ※不要なシートについては削除のうえご提出願います。

②店舗・事業所等の場所がわかる地図等

- ・端末等を整備する予定の店舗・事業所等の場所を地図上にお示しください。

③補助対象経費の算出基礎となる見積書などの資料

- ・補助対象の概要が分かる資料（工事積算資料、商品パンフレット、カタログ等）
- ・複数の事業者からの見積書をご用意ください。
- ・複数の事業者からの見積書を用意することが難しい場合は、客観的に経費が妥当であると認められる資料をご用意ください。難しい場合は、客観的に経費が妥当であると認められる資料をご用意ください。（通販サイトの単なるHP等は不可）

④地方公共団体等の補助（予定）額等を確認できる資料等

- ・経費の一部に地方公共団体等からの補助金を見込んでいる場合は、その交付決定書等をご用意ください。
- ・地方公共団体が事業主体の場合は、その予算書（案）をご用意ください。

⑤その他審査する上で参考となる書類

- ・周辺散策用のパンフレット等

(4) 提出方法（まずは(2)提出先（お問い合わせ先）までご相談ください。）

書類等の提出は、原則として電子データによるものとしますが、それが難しい場合には書面での提出も認めます。それぞれの提出方法については、下記のとおりとします。

**【電子データによる提出方法】**

- ・提出は、CD-R等の記録媒体又は電子メールにより行ってください。
- ・①については、エクセル形式で、②～⑥については、PDF形式でお願いいたします。
- ・また、①～⑥までのデータを1つにまとめたPDF形式のファイルも、併せて提出をお願いいたします。

**【書面による提出方法】**

- ・書類等は、配達されたことが証明（確認）できる方法（郵便の場合は、簡易書留、特定記録等）によってお送りください。
- ・提出の際は、封筒等の表面に「地方での消費拡大に向けたインバウンド対応支援事業（非接触式キャッシュレス決済環境の整備）」と朱書きしてください。
- ・提出された書類等は返却いたしません。
- ・書類等の作成、送付等に係る費用は応募者の負担となります。

## 10. 審査結果の通知

審査の結果は、国土交通省より地方運輸局等を通じて通知いたします。

## 11. 交付決定

審査結果通知後、補助金交付申請書の提出等、補助金の交付に係る必要な手続きを行っていただきます。

補助金の交付予定額等については、補助金交付申請書の内容を精査の上、交付決定通知書により正式に決定、通知します。交付決定通知書により通知する補助金交付決定額は、応募時の補助金交付申請額より減額となる場合がありますので、ご注意ください。

- ・補助金交付申請書等、所定の様式は、補助交付申請者へ改めて通知いたします。
- ・「7. 事業のスキーム」にある通り、交付申請書は、電子申請システム「jGrants」で提出していただきます。手続きには、GビズIDプライムが必要となりますので、本補助金のご活用をお考えの方は、事前にIDを取得いただきますようお願いいたします。
- ・補助金交付申請書の作成に当たっては、消費税及び地方消費税額等仕入控除税額<sup>※</sup>を減額して記載するものとします。
- ・なお、補助金交付決定額は、補助限度額を明示するものであり補助金支払額を約束するものではありません。また、使用経費が当初の予定を超えた場合にあっても、当初決定し通知した補助金交付決定額を増額することはできません。

※ 消費税等仕入控除税額とは

補助事業者が課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）の場合、本事業に係る課税仕入に伴い、消費税及び地方消費税の還付金が発生することになるため、この還付と補助金交付が重複しないよう、課税仕入の際の消費税及び地方消費税相当額について、原則としてあらかじめ補助対象経費から減額しておくこととします。この消費税及び地方消費税相当額を「消費税等仕入控除税額」といいます。

## 12. 補助金の交付



補助金の交付については、補助事業の完了後、1か月を経過した日または補助事業完了年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに完了実績報告書を提出していただき、実施した事業内容の検査と経費内容の確認により交付すべき補助金の額を確定した後、精算払いとなります。

期限までに適切な完了実績報告書が提出されない場合は、補助金が交付されません。なお、必要書類の不足や内容不明瞭などの不備があった場合は、適切な完了実績報告書が提出されたとみなされませんのでご注意ください。

- ・補助金の交付までには、完了実績報告書の提出後2～3ヶ月程度かかります。
- ・補助金は経理上、交付を受けた事業年度における収益として計上するものであり、法人税等の課税対象となります。
- ・なお、虚偽の申請が発覚した場合は、採択後であっても該当事業者の補助金の交付を取り消す場合があります。
- ・完了実績報告書提出時には、機器設置前、設置後の写真、契約書や請求書等による実際に要した経費が分かる資料およびその内訳等の添付が必要となります。

なお、事情により交付すべき補助金の額を確定する前に補助金の概算払いが必要な場合は、別途ご相談ください。

### 1 3. 交付決定後の注意事項

#### (1) 補助対象事業の計画内容や経費の配分変更等

交付決定を受けた後、本事業の経費の内容若しくは配分を変更しようとする場合等には、事前に大臣の承認を受けなければなりません。ただし、大臣が別に定める軽微な変更にあつては、この限りではありません。(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱(平成28年2月29日(最終改正令和3年3月30日))第89条第1項第1号参照)また、交付の決定に係る申請の取下げをするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、その旨を記載した書面を大臣に提出しなければなりません。

#### (2) 状況報告

補助事業期間中において、大臣の要求があつた場合には、すみやかに状況報告書を大臣に提出しなければなりません。

#### (3) 補助事業に関する書類の管理等

補助事業に関する書類については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第96条第2項に基づき、補助対象事業の完了する日の属する年度の終了後5年間、管理・保存しなければなりません。

#### (4) 取得財産の管理等

補助対象事業者は、補助事業において取得した財産について、下記の①から③に従い、適切な管理運用を図らなければなりません。

##### ①管理台帳の整備

取得財産等に関する特別の帳簿を備え、その取得し、又は効用の増加した時期、所在場所及び価格並びに取得財産等に係る補助金等の取得財産等に関する状況が明らかになるよう整理しなければなりません。

上記の内容を満たす取得財産における管理台帳等を事前に備えている場合は、既存の台帳で管理するものとします。

##### ②取得財産の管理

取得財産等について、補助対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意を持って管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的な運用を図らなければなりません。

##### ③財産処分の制限

取得価額又は効用の増加価格が1件当たり50万円を超える機械及び重要な器具又は告示（平成22年国土交通省告示第505号）により定められたものについては、事業終了後も一定期間<sup>※1</sup>において、その処分等につき大臣の承認を受けなければなりません。なお、承認後に処分等を行い、収入があったときには、補助金の一部を返納してもらうことがあります。

##### ※1 一定期間とは

取得財産に毎に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年3月31日付大蔵省令15号）又は国土交通省告示で定める期間によります。

##### ※2 処分とは

補助金の交付の目的以外に使用すること。他の者に譲り渡す、他の物件と交換する、債務の担保に供する、廃棄する等。なお、本事業の実施にあたり、他の者への貸し付けを行っても差し支えありませんが、補助対象事業者の責任において適切に取得財産の管理運用を行ってください。

#### (5) 立入検査

本事業の進捗状況確認のため、国土交通省・地方運輸局等が実地検査に入る場合があります。また、本事業終了後、会計検査院等が実地検査に入ることがあります。この検査により補助金の返還命令等の指示がなされた場合は、これに従わなければなりません。

## 1 4. 事業評価

本事業について、補助対象事業者は、自らによる事業の実施状況の確認、評価（以下「自己評価」といいます。）を行い、当該自己評価の結果を、完了実績報告の提出と同時に、地方運輸局等に報告する必要があります。

地方運輸局等は自己評価等を基に二次評価を行い、補助対象事業者に対して当該二次評価結果を通知するとともに、必要に応じて、事業計画の見直し等を求めます。補助対象事業者では、二次評価の結果を踏まえ、必要に応じて、後続事業又は地域の取組等に反映していただきます。

なお、自己評価の結果報告に関する記載方法等については、補助交付申請者へ改めて通知いたします。

## 1 5. 反社会的勢力との関係が判明した場合

(1) 補助申請者は、反社会的勢力との関係がないことを誓約いただいたものとします。

反社会的勢力とは以下のいずれかに該当する者を言います。

- ①暴力団 ②暴力団員 ③暴力団準構成員 ④暴力団関係企業
- ⑤総会屋等 ⑥社会運動等標ぼうゴロ ⑦特殊知能暴力集団等
- ⑧①～⑦に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

(イ) ①～⑦に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。

(ロ) ①～⑦に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。

(ハ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって①～⑦に掲げる者を利用したと認められること。

(ニ) ①～⑦に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。

(ホ) その他①～⑦に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非

難されるべき関係にあると認められること。

- (2) 応募者（代表者及びその役員（業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)) について、反社会的勢力であることが判明した場合、採択を行いません。また、採択後・交付決定後に判明した場合であっても、採択や交付決定を取り消します。
- (3) また、応募者自ら又は第三者を利用して以下に該当する行為をした場合は、(2)と同様の取扱とします。
- ①暴力的な要求行為
  - ②法的な責任を超えた不当な要求行為
  - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
  - ④風説を流布し、偽計を用い、若しくは威力を用いて国土交通省の信用を棄損し、又は国土交通省の業務を妨害する行為
  - ⑤その他①～④に準ずる行為

## 16. その他

### (1) 個人情報の管理

本補助対象事業への応募に係る提出書類等により取得した個人情報については、以下の利用目的以外に利用することはありません。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

- ・本補助対象事業における補助対象事業者の審査・選考・事業管理のため(審査には、国(独立行政法人を含む。)及び申請書記載の金融機関等に対し、当該機関の実施する補助金、助成金の交付又は応募内容の異同の判断のため、情報提供する場合を含む。)
- ・採択後の事務連絡、資料送付、効果分析等のため。
- ・応募情報を統計的に集計・分析し、応募者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

### (2) 政治資金規正法

政治資金規正法第22条の3第1項の規定により、国から一定の補助金等(ただし、試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わない補助金等は寄附制限の例外として除かれています)の交付の決定を受けた会社その他の法人は、当該補助金等の交付の決定の通知を受けた日から一年間、政治活動に関する寄附をすることができないこととされています。

「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(感染症対策事業)」は、上記の寄附制限の例外(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの)には該当しないおそれがあります。

#### ○政治資金規正法(昭和23年法律第194号)(抄)

(寄附の質的制限)

第二十二條の三 国から補助金、負担金、利子補給金その他の給付金(試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの及び政党助成法(平成六年法律第五号)第三条第一項の規定による政党交付金(同法第二十七條第一項の規定による特定交付金を含む。)を除く。第四項において同じ。)の交付の決定(利子補給金に係る契約の承諾の決定を含む。第四項において同じ。)を受けた会社その他の法人は、当該給付金の交付の決定の通知を受けた日から同日後一年を経過する日(当該給付金の交付の決定の全部の取消しがあつたときは、当該取消しの通知を受けた日)までの間、政治活動に関する寄附をしてはならない。

2～6 (略)